厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がん拠点病院等の連携による移行期を含めた小児がん医療提供体制整備に関する研究
分担研究報告書

「小児がん拠点病院による小児がん医療提供体制の検討」

研究分担者　後藤裕明　　地方独立行政法人　神奈川県立病院機構
神奈川県立こども医療センター　血液・再生医療科　部長

研究要旨

神奈川県立こども医療センターでは小児がん拠点病院に求められる役割を意識し、小児がん診療の機能強化に取り組んできたが、本研究ではその成果を自己評価した。平成 29 年度には、特に患者教育、自立支援を主目的とした長期フォローアップ外来を開設したこと、AYA 世代入院患者における療養環境整備を行ったことが成果として挙げられる。一方、地域診療機関との連携については、県西部の施設と診療ネットワークシステム構築に関する同意が成立したが、実際のシステム構築には至らなかったなど、取り組みが端緒についたばかりの課題があり、今後も検討を続ける必要がある。

A. 研究目的

関東甲信越地区の小児がん拠点病院として神奈川県立こども医療センターは小児がん医療の充実をめざし、機能強化に取り組んでいる。本研究では、小児がん拠点病院に求められる各機能別の項目について、神奈川県立こども医療センターの達成度を評価し、今後への課題を抽出する。

B. 研究方法

平成 27 年、施設内に設置された小児がんセンターの活動のうち、1.集学的治療の提供、2.再発・難治疾患への対応、3.長期フォローアップ体制の整備、4.地域連携の推進、5.相談支援、6.緩和ケア、7.医療従事者研修、8.その他、に項目を分け、それぞれにおける活動内容を振り返り、小児がん拠点病院としての役割について考察した。

（倫理面への配慮；本研究は人を対象とする医学研究には相当しない。）

C. 研究結果

○集学的治療の提供

神奈川県立こども医療センターにおける平成 29 年 1~12 月における新規診断および治療開始小児がん患者数は、70 件（うち固形腫瘍 36 件）であり、前年までと比較して、わずかな増加にとどまった。一方で固形腫瘍患者が約半数を占め、地域内において、より集学的治療を要する疾患

が当センターに集約されている傾向認められた。また初期治療を他の施設で行われ、再発後に当センターに転院となった症例数は 14 例であり、難治例の集約も進んでいる結果となった。固形がんを対象とした Tumor Board は 52 件（生検が行われた血液がん症例も含む）、血液・再生医療科内で行われる Leukemia Board は 19 件開催された。

平成 24 年から開始された小児がん栄養プロジェクトを継続し、すべて入院患者を対象にした、治療中の栄養管理、口腔ケアに関する検討会を毎月開催した。同プロジェクトでは患者・家族を対象とした座談会である栄養サロンを年に 3 回開催し、平成 29 年には他施設で入院している患者の家族も参加し、情報共有を行った。平成 28 年から開始されたリハビリテーション科と血液・再生医療科の月例合同カンファランスを継続し、これらにより治療中の患者における栄養管理、口腔ケア、身体機能などについて多角的な評価を行い、適宜、患者支援を行った。

○長期フォローアップ体制の整備

小児専門看護師による造血細胞移植後患者長期フォローアップ外来、小児内分泌科医による小児がん経験者内分泌外来を継続した。それ以外の長期フォローアップについては、従来、血液・再生医療科の一般外来内で行われてきたが、患者教育・自立支援という点では必ずしも十分な時間が取られてこなかった。これを改善するため平成 29 年から長期フォローアップ外来を開設した。長期フォローアップ外来では、ガイドラインに基づいた患者毎の適切な長期フォローアップ計画の作成を行うとともに、疾患および治療に関して小児がん経験者自身および家族が正しい知識を持てるように説明を行った。これらにより、成人に向かう小児がん経験者自身が自分について理解し、晩期障害の早期発見を行い、必要な医療を適切に受けることができるようになる、ことを目指した。

○地域連携

地域における小児がん診療施設との連携を充実させるために、神奈川県小児がん診療体制連携協議会、横浜市小児がん診療連携病院協議会を開催し、小児がん診療に関する情報交換を行った。

小児がんに対する治療が終了し全身状態の安定している患者が、ウイルス感染症などの急病時に、必ずしも小児がん診療を専門には行っていない地域の小児科において適切な診療が受けられることを目指し、地域診療ネットワークシステムを利用した病病連携について検討を開始した。平成 29 年には小田原市立病院小児科と合議を行った。

○相談支援

小児がん相談支援室が担当した小児がん患者および家族への相談件数は、平成 29 年は 391 件であった。このうち院外患者からの相談が 26 件であった。小児がん相談支援室ではホームページを開設しており（http://kcmc.jp/shounigansoudan/）、このホームページを介した相談もあった。

○緩和ケア

血液・再生医療科の診療カンファランスに緩和ケアチーム員が参加し、原則としてすべての小児がん患者に対し緩和ケアチームの介入が行われた。

○AYA 世代入院患者への支援

中学生以上の、思春期世代入院患者の療養環境を改善するため、病棟内にある学習室を 18~22 時は Teen's Room として開放した。また思春期世代患者を対象とした映画鑑賞会を開催し、こども専門施設の中で少数派である思春期世代患者が、集い語り合うことができる場となることを企図した。

○医療従事者研修

小児がん医療従事者の研修を目的として、小児がんセンターとして下記の研修会等を企画、開催した。

・小児がんセミナー（院内を中心とした診療従事者、2 回）
・小児緩和セミナー（院内外の診療従事者、5 回）
・小児がん看護研修（関東甲信越ブロック小児がん診療施設、2 回）
・小児がん相談支援セミナー（小児がん支援者、1 回）

○その他

小児がん経験者とその家族、または一般市民を対象として、下記の研修会を開催した。

・血液・再生医療科家族教室（院内患者、家族、2 回）
・小児がん栄養サロン（院内患者、家族、3 回）
・小児がん経験者の会（院内外の小児がん経験者、1 回）
・小児がん家族サロン（院内の小児がん患者家族、4 回）
・小児がん市民公開講座（一般市民、1 回）
・小児がん健康教育プログラム（院内の小児がん患者、その家族、2 回）
・小児がん啓発プログラム（一般市民、2 回）

D. 考察

神奈川県立こども医療センターでは、小児がん拠点病院指定要件を意識しながら、施設内小児がんセンターが中心となり、小児がん診療部門の連携をはかり、小児がん診療・支援について整備を行ってきた。小児がん拠点病院指定後、新規診療開始患者数は毎年わずかに増加しているが、特に固形腫瘍患者、難治例が増加し、地域内で他の小児がん診療施設と適切な役割分担が出来つつあると考えられた。

栄養サポートチーム、緩和ケアチーム、リハビリテーションチームと内科的診療科である血液・再生医療科との連携も円滑に行われ、小児がん拠点病院指定前と比較してより濃厚な支持療法が可能となった。しかしながら、中枢神経系腫瘍患者に対する臨床心理的支援、発達支援は検討が開始されたばかりであり、今後、さらに充実する必要がある。

長期フォローアップ外来が設置され、平成 29 年は受診患者数が 9 名であった。院内患者を中心に今後も着実に長期フォローアップ診療を継続する必要があるが、院外症例からの受診希望があった際の対応についての体制が未整備であり、今後の検討が必要である。

小児専門病院の中で孤立している思春期世代の入院患者における療養環境の整備について試みが開始されたが、その効果について患者自身の意見を集めながら検討を行い、適宜、改善を行う必要があ

る。

E. 結論

小児がん拠点病院指定を受けて、神奈川県立こども医療センターには集学的治療を要する症例、再発・難治例の集約が進み、また多職種による連携が以前より充実して行われるようになった。一方で、地域連携の在り方については更に検討を要するなど課題が残されており、今後も対策を進める必要がある。

F.健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

該当なし。

1. 論文発表

該当なし。

2. 学会発表

該当なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

該当なし。

2. 実用新案登録

該当なし。

3. その他

特になし。